

## 第4章 特別警戒区域の範囲を変更する対策工事等の取扱い

### 4.1 対象となる地形改変

特定開発行為における対策工事等によって、特別警戒区域の範囲が消滅若しくは変更になる可能性がある場合は、特定開発行為に関する申請者において、その真偽を確かめるものとする。

#### 【解説】

特定開発行為における対策工事等の計画によっては、谷を埋めるような場合も想定できる。この場合、特別警戒区域の範囲が消滅したり、変更になることが予想されるが、これは特定開発行為の一環として人為的に生じるものであるため、開発者（申請者）の責任において、土砂災害の発生のおそれのある範囲を確かめ、それに対する対策工事等を計画するものとする。なお、対策工事等の終了後には、申請者が提出する警戒区域等解除に係る図書を基に※、速やかに県が基礎調査を実施して、指定の解除や変更を行うこととなる。

特別警戒区域の範囲が変わることが予想される溪流における地形改変の具体例は、以下のとおりである。

※「特定開発行為許可 事務処理マニュアル〔手続き編〕」（平成 26 年 3 月）3.3 許可申請（9）警戒区域等解除にかかると図書を参照すること。

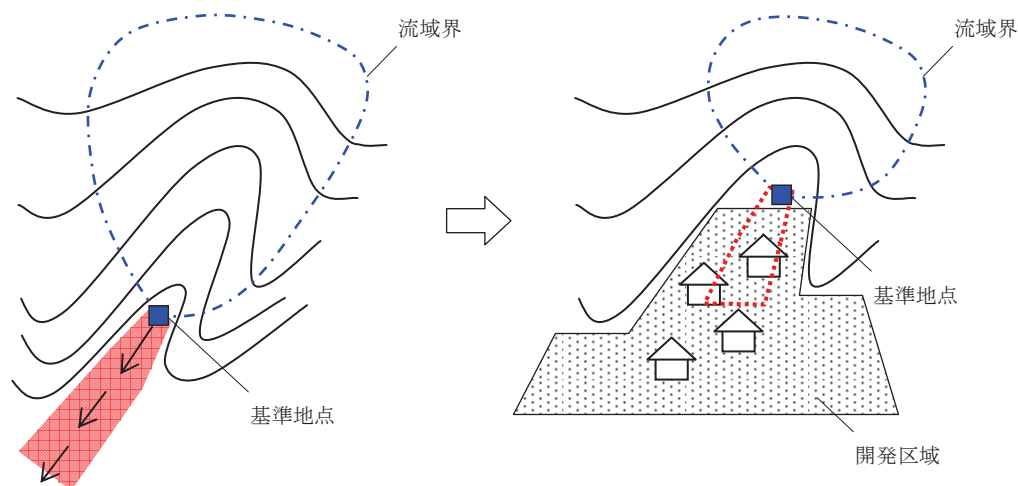


図 4.1 特別警戒区域の範囲が変わる地形改変の具体例

#### 4.2 土砂災害が発生するおそれのある範囲の確認方法

特定開発行為に伴う土砂災害の発生のおそれのある範囲の確認に当たっては、福岡県基礎調査マニュアル（土石流編）に基づいて行うものとする。

##### 【解説】

地形改変を伴う溪流における特定開発行為においては、土砂災害の発生のおそれのある範囲を確認することを申請者に義務付けることになる。この確認方法は、福岡県基礎調査マニュアル（土石流編）に従って、特別警戒区域の設定と同等の調査を行うものとする。ただし、調査に当たっては、県で従前に特別警戒区域を設定した結果等を参考にすることができる。

申請者は調査結果に基づき、土砂災害の発生のおそれがないように対策工事等の計画を行うことになる。